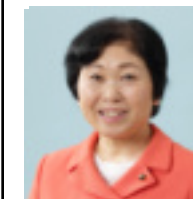




発行
日本共産党
寝屋川市議員団
072-824-1181
(内線2399)
FAX: 824-7760
No.3311



太田とおる
高柳2-49-2
080-3818-9722



中林かずえ
宝町4-33
090-3944-8385

2021年度 日本共産党代表質問 市民生活を守る施策の前進を



代表質問をする太田議員

市民生活を守る新型コロナウイルス対策を ワクチン接種スケジュールの周知を

3月10日、市長市政運営方針に対する代表質問を太田議員が行いました。その要旨を紹介いたします。

寝屋川市では、新型コロナウイルス対策で、市独自の施策で自宅待機中の配食サービスや、特別養護老人ホームなどの職員のPCR検査の実施など評価し更なるPCR検査の社会的検査の拡充を求め市の見解を問いました。

市は、今後の感染状況を踏まえ検討すると答弁しました。

思い切った予算を投入して、新型コロナウイルスの影響から市民生活を守る施策の創設・拡充を求め市の見解を質しました。

市は、国・府の支援策の動向を踏まえ、必要な支援について、様々な観点から検討を進めると答弁しました。

新型コロナウイルスが、いつ、どこで接種できるのか、副反応は出ないのかなど、どの

洪水ハザードマップの更新を評価

次に災害対応でソフトハードの両面から防災・減災対策を計画的に進める。具体的に浸水対策としての古川雨水幹線バイパス管工事、高宮ポンプ場の整備、洪水ハザードマップの更新を評価しました。今後予想されている南

海トラフ地震への具体的な対応策について質問しました。

市は、地域防災計画の改定を行うと共に、災害時における相互応援協定を進める。迅速かつ効果的な救助活動が行えるよう、電動チェーンソー等の救助用資機

大型開発は地元合意を前提に

次に「より魅力あるまちへの進化」として、2軸化構想、ターミナル化の推進が示されています。2軸化構想の実現に向け、寝屋2丁目・寝屋川公園地区まちづくり協議会の設立及び運営を支援するとあります。かつて寝屋川市において税の涵養を名目に区画整理事業や都市再生事業などの大型開発に巨額の公金の支出が行われてきた経緯もありました。ま

た開発行為によって地域住民が市外へと転出していく事態も見受けられました。より慎重な市の対応が求められます。

そこで、区画整理事業などの開発行為においては100%の地元合意を前提に、また開発行為にかかる費用、うち公金部分については市民へ公表するよう求め、市の見解を質しました。

形成を得て、事業化に向けた取り組みを進める。事業計画の縦覧や事業進捗の見える化による公表方法等について、検討していくと答弁しました。



材を小中学校に配備し使用訓練を行って行く」と答弁しました。



していくと答弁しました。



子育てしやすい街へ 待機児童ゼロの継続を評価 産後うつ予防や育児不安の解消への新規施策

次に、安心して子どもを産み育てることが出来るまちづくりについて質問しました。

市は、地域の助産師による妊娠期を中心とした訪問指導回数を拡充する。さらに、LINEを活用した相談や情報発信を行う。多胎児家庭支援については、妊娠が判明しその子が1歳になるまでを対象として、助産師による

訪問指導を最大7回利用できるようにし、0歳から3歳児の多胎児を持つ家庭へタクシー券の交付や経験者との交流会を開催すると答弁しました。

この間、年間を通した待機児童ゼロの継続やコロナ禍の下での子育て支援を評価し待機児童ゼロプランRの具体的な施策を質問しました。

市は、計画期間を2年延長し、児童の受け入れ促進や市独自の処遇改善などを行う。保育ニーズを的確にとらえ、状況に応じて適切に対応していくと答弁しました。



拡大親子方式の中学校給食を評価 小学校は 自校調理方式を守れ

第四中学校区の小中一貫校の建設については、保護者、児童生徒、教職員、地元市民など関係者の意見を広く聞き、合意のもとに進めることを求めました。

4中学校区の小中一貫校においては給食調理場の建設が見直されて小学校において初めて自校調理が行われない学校として建設の計画が出されています。地元のPTAなどから給食調理場の建設について要望もあると聞いていますし、何より小中一貫校建設にあつて寝屋川では初めての自校調理方式の中学校給食になるとみんなが思っていました。



今後の学校給食の基本方針では今後の10年を見据えて親校を除く既存7校の小学校の給食調理場の集約整備と個別整備では導入経費に大きな金額の差はありません。集約整備の土地購入費用を含めると個別整備のほうが経費も掛からない状況も充分にあり得ます。予算の支出抑制のために

も、危機管理の観点からも、今後、起きることが予想される災害時の給食センターとしても、小学校の自校調理は残すべきと考え、市の見解を求めました。

市は、今後10年で築後50年を経過する整備については、用地が確保ができ次第、拠点集約型方式に移行を目指すことにしている。なお導入経費については現時点での概算費用となっており、諸条件の推移を見極める中、不断に検討していきたいと答弁しました。

今年には特に新型コロナ対策もあり、市民の生活・命をどう守るのが問われています。寝屋川市は、コロナ対策では独自施策も含めて頑張っていることを評価しながらも、さらにより良い施策へどう改善をしていくのか、課題は尽きません。



太田 とおる

3月議会は、予算議会です。市議会議員として、一番忙しい、やりがいのある瞬間です。新たな施策や、廃止された施策、拡充される施策、その一つ一つの意味を考え、市民生活にとって、よりよい選択がされているのか。いろいろな人の話を聞きながら、資料を見ながら考え、審査にあたります。

そして、寝屋川市全体として予算の優先順位を考えて、その判断が正しいのか、考えています。解けないパズルをしている気がしてきます。そして今年には代表質問も行いました。議員団の持ち時間は30分の時間(15分×会派人数)、何を聞いて、何を聞かないのか。なぜ、その質問をしたのか分かってもらえらるだろうか、言葉が足りなくはないか。党としての主張はできているのか。質問の後は反省ばかりです。



今回、既存の給食調理場の改築や拠点集約型の調理場の整備による中学校給食における拡大親子方式の導入による温かい給食の提供は評価します。しかし拠点集約の名の下で第

今回も傍聴ありがとうございました。議会活動頑張ります。また、傍聴にお越しください。

今回も傍聴ありがとうございました。議会活動頑張ります。また、傍聴にお越しください。

今回も傍聴ありがとうございました。議会活動頑張ります。また、傍聴にお越しください。